

【基本方針3 財政運営】

収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化

項目番号	26
取組分類	重点実施項目
所管課	管財課 財政課

実施項目名	県有財産の総合的な利活用の推進
主な課題	施設利用者ニーズの変化や多様化に加え、老朽化施設が更新時期を迎えることから、県有施設の一元的な管理、長期的なマネジメントの実施による県有財産の有効活用や老朽化した県有施設の建て替え需要に対応する必要があります。
取組内容	沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく施設規模・配置・機能等の適正化及びコスト縮減の推進に取り組みます。 また、同計画に基づく劣化度調査結果、財政負担の平準化などを総合的に勘案して老朽県有施設整備計画を策定し、計画的な老朽施設の更新を行います。 県有財産(土地)については、将来に備えて保有を検討すべき土地の取扱いを策定し、未利用財産の処分など有効活用に取り組みます。
取組効果	維持管理の適正化・効率化、施設の長寿命化、保有総量縮小による財産保有コストの縮減、計画的な改修・建替の実施による財政負担の平準化が図られます。
行政運営の変化 (県民の目線)	各取組の推進により、公共施設の適切な配置、維持管理が実施されることで、施設利用時の安心・安全の確保、県民ニーズに対応した施設規模等の適正化、財政負担の平準化を踏まえた老朽県有施設の更新が図られ、公共サービスの質の向上に寄与することが期待されます。

■年度ごとの具体的な取組

取組項目	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	達成目標
1 施設規模・配置・機能等の適正化(保有総量縮小)	施設アセスメントの実施					施設総量の適正化及び歳入の確保
		施設アセスメントに基づく集約化等の検討				
活動指標	アセスメントの実施施設数 30	アセスメントの実施施設数 53	アセスメントの追加実施			
2 長寿命化等によるコスト縮減の推進	予防保全工事	大規模改修工事及び予防保全工事の実施				建物の維持管理業務の効率化及び集中化による専門性の向上、長寿命化による施設更新費用の縮減
	維持管理業務委託仕様書、積算等の統一化推進	維持管理業務委託事務の集中化検討	体制整備移行準備	施設維持管理業務委託事務集中化の推進		
		部局ごとの中長期保全計画(個別施設計画)の策定支援				
活動指標	4施設	5施設	7施設	7施設	7施設	
3 老朽県有施設整備計画に基づく取組の推進	計画策定					建替が必要な施設の明確化による効率的、計画的な施設の更新
		計画に基づく計画的な施設の更新				
活動指標	計画策定	予算編成過程における検討 年1回				
4 県有財産(土地)の有効活用	県有財産に関する取扱い方針の策定	事業用定期借地権付き貸付による管理				未利用財産(土地)の適正管理による土地の有効活用
		売却(一般競争入札・随意契約)				
活動指標	公有財産管理運用委員会審議回数 年1回					

## ■ 成果指標

成果指標名	基準値	年度ごとの目標値			
		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)
1 余裕スペース等の利活用による歳入の確保 (自動販売機設置貸付料)	95百万円 (H28実績)	108百万円	111百万円	124百万円	125百万円
2 長寿命化工事取組率(%) 長寿命化工事実施面積/老朽施設面積(長寿命化推進)	3.6% (H28実績)	4.4%	5.9%	6.9%	7.3%
3 更新予定施設の予算措置率	-	33%	67%	67%	100%
4 県有地(一般貸付地、未利用地)の売却件数	51件 (H28実績)	44件	44件	44件	44件

### 【参考】これまでの主な取組

平成26年度から平成28年度まで施設評価の基礎資料となる劣化度調査、耐震診断業務を実施するとともに、外壁改修等の予防保全工事を実施した。

県有財産(土地)の有効活用については、これまでの行財政改革プランで未利用財産の売却を行ってきた。

・沖縄県行財政改革プラン(H18～H21) 効果額:3,089百万円

・新沖縄県行財政改革プラン(H22～H25) 効果額:3,356百万円

・第7次沖縄県行財政改革プラン(H26～H29) 効果額:2,028百万円(※H26～H28までの実績)